

---

# 特定震災特例経営強化計画(ダイジェスト版)

(金融機能の強化のための特別措置に関する法律第33条第1項)

平成28年6月



# 目 次

---

1. 経営強化計画の策定にあたって	…	1
2. 前経営強化計画の総括	…	2
3. 東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況	…	5
4. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策	…	7
5. 信金中央金庫による優先出資の引受けに係る事項	…	12

# 1. 経営強化計画の策定にあたって

## ■ はじめに

気仙沼信用金庫は、宮城県気仙沼市、南三陸町、岩手県陸前高田市、大船渡市を主な事業区域とする信用金庫として、大正15年の設立以来、地元中小企業および地域住民のための金融機関として、「共存同栄」を基本理念に掲げ、地域への貢献、盤石な経営基盤の構築による信頼性の向上と明るく風通しの良い職場づくりの実現に向けた方針を確立し、その実現に向けて邁進してまいりました。

このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当金庫の事業区域は壊滅的な被害を受け、当金庫のお客様を含む多くの企業や商店が事業再開の目処の立たない状況に陥るとともに、地域住民も日常生活を維持することさえ困難な状況に置かれました。

このため、当金庫は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第11条第1項に規定する特定震災特例協同組織金融機関として信金中央金庫を通じて資本支援の要請を行い、平成24年2月、150億円の資本支援を受けました。

震災から5年以上が経過する中、事業者においては事業の再生・継続、経営改善、事業承継および成長分野等の新たな事業展開に向けた取組み、個人においては住まいの再建など、様々な問題が山積、顕在化してきており、三陸沿岸地域の本格的な復興は道半ばの状況にあります。

当金庫は、今後も引き続き、地域金融機関としての社会的使命を果たし、地域の復興・創生および地域経済の活性化に向けた取組みを強力に推し進めるため、新たな特定震災特例経営強化計画を策定し、円滑な金融仲介機能を発揮するとともに、役職員一丸となって、お客様や地域が抱える課題の解決に向けて尽力してまいります。

## ■ 経営強化計画の実施期間

平成28年4月から平成33年3月まで(5年間)

## 2-1. 前経営強化計画の総括

### 相談態勢の構築・強化

- 復興支援部による震災復興に係る諸施策を企画・立案・推進
- 企業支援部によるお客様の経営改善・事業再生等を支援
- 住宅ローンや個人版私的整理ガイドラインに係る説明会、地区別個別相談会、休日金融相談会の開催

#### <東日本大震災以降の各種相談実績>

	震災以降累計
融資相談件数	9,273件
説明会・個別相談会	19地区
休日金融相談会	14回

(注)平成28年3月末現在

### 販路開拓等支援の取組み

- 「ビジネスマッチ東北」における出展を支援、ハンズオン支援事業の取組み
- 年金旅行客、視察研修の誘致等による地元事業者への売上貢献
- 信金中央金庫および全国の信用金庫とのネットワーク、復興庁宮城復興局、(株)ゴールドボンド等と連携

### 経営改善・事業再生等支援の取組み

- 適切な指導・助言および経営課題等解決のための最適な施策の提案
- 主な外部機関の活用実績(平成28年3月末までの実績)

宮城県中小企業再生支援協議会	5件
宮城産業復興機構	20件
岩手産業復興機構	6件
(株)東日本大震災事業者再生支援機構	25件
(株)地域経済活性化支援機構	1件
(公財)三菱商事復興支援財団	12件
信金キャピタル(株) 復興支援ファンド「しんさんの絆」	10件
(公財)日本中小企業福祉事業財団	2件

NPO法人プラネットファイナンスジャパン「三陸復興トモダチ基金」	423件
新規創業助成	76件
再雇用助成	94件
障がい者向け、アクセス改善助成	9件
利子補給型融資	244件

## 2-2. 前経営強化計画の総括

### 被災者への信用供与の状況

- 既存商品における取扱期間の延長、基準金利の引下げ、融資上限金額の引上げ
- 被災者向け新規融資、約定弁済の一時停止および貸付条件の変更等への柔軟な対応

#### <被災者向け新規融資の実行状況>

(単位:先、百万円)

	震災以降累計		うち条件変更先に対する新規融資	
	先数	金額	先数	金額
事業性ローン	1,673	38,542	195	4,502
うち運転資金	1,165	20,513	146	2,595
うち設備資金	508	18,029	49	1,907
住宅ローン	180	2,658	5	82
その他	173	352	2	3
合計	2,026	41,552	202	4,587

(注)平成28年3月末までの累計

#### <被災者との合意にもとづく約定弁済の一時停止実績>

(単位:先、百万円)

	ピーク時(23年4月末)		28年3月末	
	先数	金額	先数	金額
事業性ローン	168	9,069	0	-
住宅ローン	115	1,092	0	-
その他	103	101	0	-
合計	386	10,262	0	-

#### <東日本大震災以降の条件変更実績>

(単位:先、百万円)

	震災以降累計	
	先数	金額
事業性ローン	121	6,138
住宅ローン	110	960
その他	181	170
合計	412	7,268

(注)平成28年3月末までの累計

## 2-3. 前経営強化計画の総括

### 決算の概要

前経営強化計画期間中における決算の概要は、以下のとおりです。

#### <預貸金等の推移>

(単位:百万円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
預金積金	96,733	120,504	147,384	147,950	149,655	148,812
貸出金	44,628	46,749	45,884	46,967	46,322	47,303
中小企業向け	27,041	30,169	28,297	29,667	30,325	29,019
有価証券	18,303	34,829	39,490	36,769	34,300	33,459

#### <損益等の推移>

(単位:百万円、%)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
業務純益	276	▲89	783	537	383	408
コア業務純益	349	470	696	539	387	356
臨時損益	▲820	▲1,863	373	484	513	152
不良債権処理額	804	1,992	▲615	▲471	▲24	▲102
経常利益	▲543	▲1,953	1,157	1,021	896	560
特別損益	▲169	▲90	0	▲2	0	0
当期純利益	▲1,327	▲2,138	1,157	971	864	417
自己資本比率(注)	9.86	37.09	33.66	33.76	35.17	35.89

(注)平成26年3月末以降の自己資本比率は、新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)により算出しております。

# 3-1. 東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況

## 地域経済等の現状

岩手県および宮城県の経済情勢は、震災直後には各種指標が大幅に悪化したものの、その後急速に持ち直し、概ね震災前の水準へ回復する傾向にあります。

一方、当金庫の主要な事業区域である三陸沿岸地域では、各自治体の復興計画が実施段階に入っている中、今なお事業運営や日常生活において厳しい状況に置かれている被災事業者や住民は少なくなく、建築資材・工事費の高騰や雇用のミスマッチ、土地の嵩上げ・造成工事の遅れなど、採択された補助金を活用して事業を再開させる目処が立たない事業者も多数存在しており、早急に取り組むべき課題は多岐に亘っております。

### <店舗所在地における人口・世帯数の推移>

(単位:人、世帯)

	人口				世帯数			
	平成23年 2月(A)	平成24年 3月(B)	平成28年 3月(C)	(C)-(A)	平成23年 2月(A)	平成24年 3月(B)	平成28年 3月(C)	(C)-(A)
気仙沼市	74,247	69,620	65,973	▲8,274	26,601	25,511	26,039	▲562
南三陸町	17,666	15,352	13,599	▲4,067	5,362	4,877	4,520	▲842
陸前高田市	23,221	19,849	19,594	▲3,627	8,196	7,458	7,609	▲587
大船渡市	40,579	38,874	37,646	▲2,933	14,729	14,420	15,022	293

出所:各県ホームページ ※住民基本台帳ベース

### <民営事業所数の推移>

(単位:事業所、%)

	平成21年 (A)	平成24年 (B)	平成26年 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
全国	6,199,222	5,768,489	5,779,072	93.1	93.2
被災3県沿岸市町村計	122,646	101,982	108,445	83.2	88.4
店舗所在地計	9,213	5,571	6,319	60.5	68.6
気仙沼市	4,458	2,627	2,987	58.9	67.0
南三陸町	870	268	323	30.8	37.1
陸前高田市	1,231	634	755	51.5	61.3
大船渡市	2,654	2,042	2,254	76.9	84.9

出所:総務省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」

### <全国、東北地区、安定所別有効求人倍率の推移>

(単位:倍)

	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年
	2月	8月	3月								
全国	0.66	0.65	0.81	0.81	0.91	0.94	1.12	1.09	1.22	1.21	1.35
岩手県	0.51	0.60	0.81	0.98	1.00	1.09	1.10	1.09	1.15	1.27	1.23
大船渡	0.47	0.47	0.70	1.20	1.40	2.02	1.71	2.01	1.58	1.74	1.40
宮城県	0.55	0.69	0.97	1.10	1.32	1.26	1.34	1.23	1.43	1.35	1.46
気仙沼	0.57	0.37	0.55	0.89	1.46	1.77	1.57	1.96	1.68	1.68	1.75

出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 3-2. 東日本大震災からの復旧・復興の進捗状況

### 本店所在地である気仙沼市の状況

多くの被災者が仮設住宅や賃貸住宅等に入居している中、被災者等の生活再建に向けた住宅の再建や災害公営住宅等の整備が現在進められておりますが、建設業を中心とする人手不足の深刻化や資材の高騰により、工事進捗の遅れが懸念される状況となっております。

また、水産業、水産加工業への特化度合いは極めて高く、加えて、冷凍・冷蔵施設や製氷業・運送業などの関連産業も多いことから、そこで生み出される雇用と所得が需要源泉として地域経済を支えております。

さらに、観光産業を新たな市の基幹産業として位置付けた産業の再生を目指しており、水産業と観光産業の連携・融合による新たな付加価値の創造と気仙沼ならではの誘客に向けて取り組んでいるところであります。

#### <気仙沼市の住宅再建等事業の状況>

(単位:区画、戸、%)

事業名	整備計画数 (A)	工事着工数		完了数		
		(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	
防災集団移転区画整備	910	910	100.0	512	56.3	
災害公営住宅整備	市街地	1,329	1,303	98.0	286	21.9
	郊外	804	744	92.5	167	20.8
	計	2,133				

#### <気仙沼市の主な災害復旧事業の状況>

事業名	復旧・整備 計画数 (A)	着手数		完了数	
		(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)
津波防災施設整備(防潮堤)	107箇所	45箇所	42.1%	9箇所	8.4%
農地復旧	521ha	455ha	87.3%	302ha	58.0%
被災道路等復旧(本復旧)	141.0km	52.3km	37.1%	42.2km	29.9%
被災道路等仮舗装	23.0km	23.0km	100.0%	23.0km	100.0%
下水道施設復旧(管)	51.2km	36.9km	72.0%	1.3km	2.5%

#### <気仙沼市魚市場の水揚げ>

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
数量(トン)	103,609	28,099	57,676	61,785	79,011	76,840
平成22年比	(100.0%)	(27.1%)	(55.7%)	(59.6%)	(76.3%)	(74.2%)
金額(百万円)	22,500	8,525	14,295	15,654	17,050	21,267
平成22年比	(100.0%)	(37.9%)	(63.5%)	(69.6%)	(75.8%)	(94.5%)

#### <気仙沼市の観光客入込み数および宿泊者数>

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
入込み数(人)	2,540,589	432,600	784,450	1,019,400	1,238,100
平成22年比	(100.0%)	(17.0%)	(30.9%)	(40.1%)	(48.7%)
宿泊者数(人)	203,287	39,895	93,499	132,445	145,030
平成22年比	(100.0%)	(19.6%)	(46.0%)	(65.2%)	(71.3%)

出所:気仙沼市ホームページ ※平成28年1月末現在



## 4-2. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策

### 担保または保証に過度に依存しない融資の促進

- 無担保・無保証ローンの取扱い
- 信用保証協会保証付融資の活用
- 事業性評価にもとづく融資の促進
- 流動資産担保融資保証制度(ABL保証)の活用
- 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

### 復興支援関連融資商品等の提供・推進

- 復興・創生の各段階に応じた融資商品の提供や既存商品の見直しの検討
- 外部機関と連携した融資商品等の活用
  - (公財)日本財団と(公財)三菱商事復興支援財団の支援を受け、(一財)気仙沼しんきん復興支援基金 を設立
    - ・事業者向け融資利子補給制度、ソーシャルビジネス等支援助成制度による円滑な資金供給
    - ・産業復興支援制度における販路開拓支援事業、食品表示法対応支援プログラム、地方創生関連事業等
  - 信金中央金庫および信金キャピタル㈱との共同出資による中小企業向けファンドの活用
    - ・復興支援ファンド「しんきんの絆」
    - ・創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」
  - (公財)三菱商事復興支援財団等の外部機関による資金の活用

## 4-3. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策

### 販路開拓・拡大等支援の取組み

- 「ビジネスマッチ東北」における出展を支援、ハンズオン支援事業の取組み
- 年金旅行客、視察研修の誘致等による地元事業者への売上貢献
- 信金中央金庫および全国の信用金庫とのネットワーク、外部機関等と連携した販路拡大に向けたきめ細かな各種支援

### 創業・新事業開拓支援の取組み

- 経営相談、指導・助言、セミナーの開催および経営情報の提供
- 外部機関との連携・協力関係の構築
  - 信用保証協会および日本政策金融公庫との連携
  - 気仙沼市および気仙沼商工会議所との連携
  - (公財)日本財団の「わがまち基金プロジェクト」を通じた利子補給制度融資
  - 創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」の活用

## 4-4. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策

### 経営改善支援の取組み

- 定期的な営業活動等を通じた経営実態の把握および経営改善に向けた継続的な指導・助言
- 「経営改善計画」の策定支援
- 外部機関等の専門的な知見、ノウハウおよび機能の活用  
(連携している外部機関) 中小企業再生支援協議会、(独)中小企業基盤整備機構、  
宮城・岩手産業復興機構、TKC東北会、宮城県よろず支援拠点

### 事業再生支援の取組み

- 中小企業再生支援協議会の活用
- DDS等による金融支援
- 産業復興機構等の活用
  - 宮城・岩手産業復興機構、(株)東日本大震災事業者再生支援機構、(株)地域経済活性化支援機構
- 事業再生支援ファンドの活用
  - 復興支援ファンド「しんきんの絆」、(公財)三菱商事復興支援財団
- 個人版私的整理ガイドラインにもとづく債務整理に係る対応

## 4-5. 信用供与の円滑化、地域経済の活性化に資する方策

### 事業承継支援の取組み

- 営業店と本部が一体となった相談対応、「企業支援案件検討会」での対応協議
- M&Aによる事業承継支援
- 相続等に関する相談対応

### 地方創生に向けた支援の取組み

- 復興支援部を中心とした、地方版総合戦略に掲げる具体的な施策の円滑な実施等に係る支援
- 「けせんぬま創生戦略会議」への参画、気仙沼市および気仙沼商工会議所との包括連携協定締結
- 地方公共団体、商工会議所、大学およびNPO法人等の地域関係者との連携

## 5. 信金中央金庫による優先出資の引受けに係る事項

種類	社債型非累積的永久優先出資
申込期日(払込日)	平成24年2月20日(月)
発行価額 非資本組入額	1口につき5,000円(額面金額1口50円) 1口につき2,500円
発行総額	15,000百万円
発行口数	3,000,000口
配当率 (発行価額に対する年配 当率)	預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当年率としての資金調達 コスト ただし、日本円TIBOR(12ヶ月物)または8%のうちいずれか低い方を上限とする。
累積条項	非累積
参加条項	非参加
残余財産の分配	残余財産の分配は、定款に定める方法に従い、次に掲げる順序によりこれを行う ものとする。 イ 優先出資者に対して、優先出資の額面金額に発行済優先出資の総口数を 乗じて得た額をその有する口数に応じて分配する。 ロ 優先出資者に対して、優先出資の払込金額から額面金額を控除した金額に 発行済優先出資の総口数を乗じて得た額を分配する(当該優先出資の払込 金額が額面金額を超える場合に限る。) ハ 前イおよびロの分配を行った後、なお残余があるときは、払込済普通出資 の口数に応じて按分して会員に分配する。 ニ 残余財産の額が前イおよびロの規定により算定された優先出資者に対する 分配額に満たないときは、優先出資者に対して、当該残余財産の額をその有 する口数に応じて分配する。